

トヨコ通信

2008年6月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行：日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日：2008年6月1日 第70号
連絡先：大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料



6月議会が始まります

6月2日より第2回大垣市議会定例会が始まります。今議会は補正予算、条例改正、契約の終結、訴えの提起など31件が提出されています。主な内容は以下のとおりです。



憲法9条 世界の宝

5月27日、憲法9条を守る岐阜県共同センターのみなさんと一緒に市内各地で訴えました。



6月議会の日程

6月2日(月)	10:00	本会議・提案説明
6月9日(月)	10:00	本会議・一般質問
6月11日(水)	10:00	中心市街地活性化委員会
	13:00	市民病院に関する委員会
6月12日(木)	10:00	建設環境委員会
	13:00	経済産業委員会
6月13日(金)	10:00	文教厚生委員会
	13:00	企画総務委員会
6月16日(月)	9:30	議会運営委員会
	10:00	本会議

★請負契約の締結について

- ・安井小学校耐震改修工事 1億7850万円
- ・静里小学校耐震改修工事 1億7797万5千円
- ・荒崎小学校屋内運動場改築工事 2億6407万5千円
- ・北中学校屋内運動場他改築工事 5億4390万円

★委託協定の締結について

- ・浄化センター(沈砂池)の改築更新工事 6億8千万円

★契約の締結について

- ・南部学校給食センターPFI整備運営事業
42億8170万9723円に金利変動、物価変動、消費税及び地方消費税の税制改正による増減額を加算

★財産の取得について

- ・大垣市地域防災無線(デジタル移動系)設備一式 7350万円
- ・普通消防ポンプ自動車2台 2866万2240円

★市民病院の医療事故に係る損害賠償の額の決定

- 4件の合計 1億1998万528円

★市営住宅の家賃滞納者に対し、当該住宅の明け渡しと滞納家賃等の支払いを求める訴訟 3件

医療問題シンポジウム 後期高齢者医療制度は中止・撤回を

日時：2008年6月8日(日)午後2時～4時
場所：スイトピアセンター・スイトピアホール
発言者：せこ由起子(元衆議院議員)

柄澤正人(しずさと診療所長)
遠藤知明(県広域連合)
林秀行(県広域連合)

主催：日本共産党西濃地区委員会



大垣市第5次総合計画スタート

第5次総では目標指標を出しています。
その一部を紹介します。



我が家の花 ぼら



今年度より大垣市第5次総合計画（H20～29年）がスタートしました。前期基本計画（H20～24年）の重点プロジェクトは、以下の5つです。

- (1) 都市再生・活性化
- (2) 安心・安全のまち
- (3) 環境創造
- (4) 子育て日本一のまち
- (5) かがやきライフ推進



「子育て日本一のまち」にとって重要施策である少人数教育については、「少人数指導の充実」は記載されているものの、「少人数学級の実施」については盛り込まれていません。また、「子どもの活動の場の充実」では要望の強い児童館（児童センター）等の建設については前期計画には入っていません。これで「子育て日本一」になれるのでしょうか。

分野	施策・事業名	目標指標名	基準値 (H18)	目標 (H24)
(1)	市街地再開発 事業の促進	中心市街地居住人口 (人)	9,573	11,000
(2)	内水排除施設の 整備	準用河川・排水路 改良延長 (m)	879,470	922,070
(2)	地震対策の充実	避難所耐震化率 (%)	66.8	85.9
(3)	ゴミの発生・ 排出の抑制…	収集ゴミ一人当たり の1日排出量 (g)	575	547
(4)	一人ひとりに応 じた教育の実現	不登校児童・生徒 出現率 (%)	小→0.44 中→3.94	小→0.36 中→2.81
(4)	教育環境の充実	小中学校の耐震化率 (%)	55.8	85.1

前期基本計画の歳入・歳出の見通し

私は、総合計画策定に当たり、財政計画を出すよう求めてきました。第5次総では、前期基本計画の平成20年度から24年度までの歳入・歳出の見通しが出されています。（表参照）

歳入 歳入の根幹をなす市税は税源移譲と景気回復により増えています。しかし地方交付税は、国が基準財政需要額を低く押さえたため、旧大垣市は不交付団体になり、上石津町と墨俣町の交付税だけとなっています。市債は投資的経費の財源と一般財源にはいる臨時財政対策債が含まれています。

(歳入)区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
①市税	24,910	28,000	29,150	29,396	29,631	29,770	29,865
②地方交付税	3,500	1,880	1,770	1,640	1,540	1,470	1,430
③繰入金	527	539	558	477	108	198	113
④市債	3,449	4,369	5,946	5,200	4,871	4,846	4,770
⑤国・県支出金	5,509	6,391	6,579	7,221	7,216	7,130	7,366
⑥地方譲与税等	4,920	3,580	4,457	4,467	4,361	4,371	4,381
⑦分担金、負担金、 使用料、手数料等	7,611	7,511	6,209	6,138	6,139	6,159	6,179

注) H18・19年度は一般会計当初予算 (単位: 百万円)

歳出

人件費は団塊の世代の大量定年でH21年がピークになるが、人員削減などでその後は減少します。扶助費は少子高齢化社会に対応して年々増加、公債費は少しずつ減少し、投資的経費は平成19年度と比べて約20億円ばかり増加。その他は物件費、補助費、繰出金などです。

(歳出)区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
①人件費	10,144	10,112	10,210	10,834	10,027	10,087	9,524
②扶助費	7,849	8,932	8,369	8,595	8,804	9,009	9,183
③公債費	8,442	6,283	5,869	5,559	5,048	4,845	4,986
④その他	20,228	20,605	21,196	20,745	20,946	20,891	21,056
⑤投資的経費	5,757	6,938	9,025	8,806	9,041	9,172	9,355

注) H18・19年度は一般会計当初予算 (単位: 百万円)
(財政見通しで見えてくること)

大垣市はバブル期の借金で公債費の占める割合が長年15%以上（最高18.4%）続く状態でしたが、前期計画の見通しは建設地方債を年間40億円程度に抑え、平成23年度には公債費比率を11.7%にもっていく予定です。（財政健全化計画より）

もう一つは、少子高齢化の中、扶助費が年々増えていますが、国庫支出金はそれほど増えていません。本来社会保障費として国が責任を負うべきところ、医療・介護・福祉予算を削り、自治体に押し付けているためです。